

懇談会における委員からの主な質問及び意見（抜粋）

1 東海第二発電所の安全性向上対策工事について（回答：日本原子力発電）

質問及び意見	回答
<p>実際に災害が起きた際に対応する原電の職員や業者などの協力体制はどうなっているのか。</p>	<p>現在、手順書や体制等を作成している。今後、設備が出来上がってくれば、その設備を使って、実際に実働訓練を行っていく予定となっている。</p>
<p>東日本大震災以降、若い世代のなり手が減少していると思われ、技術を伝承すべきものがある中で、現在、新規採用や職員の人材確保等に関して、体制づくりや計画などはあるか。</p>	<p>対応として、まず若い世代の方を採用していく。また、ベテラン職員に長く残っていただき、若い世代に伝承していく。そうしたことをしっかりと行っていく。</p>
<p>施工不良に対して、今後の対策と予定はどのようになっているのか。</p>	<p>今後の対策は、厚さ2.4mの外郭の地中連続壁を残して、その内側で中実部を組み上げていく予定となっている。その際、残った地中連続壁のコンクリートが、新しく設置する設備に影響を与えるかどうかの検証を進めているところである。</p> <p>これまでに経験のない施工方法であり、どのような想定をして、それに対してどのように解析、検証していくかについて、現在詰めている。</p>
<p>原子力災害時は、原子炉を冷やし続けることが重要とのことだが、具体的にはどのような対応を行うのか。</p>	<p>核燃料の崩壊熱は、臨界を停止してから最初の1週間で急激に温度が大きく下がることから、その1週間を外部からの補給なしで水と電源を用いて、特にしっかりと冷やす必要がある。</p> <p>そのため、電源の設備の多様化や分散配置などの対応をしている。</p>
<p>東日本大震災では、可搬型の高圧電源車等の接続不能が原因で、高圧電源車が使用できなかった事例があった。外部から手配した車両であっても使用することができるのか。電力会社間でコネクターなどの規格共有化は図られているのか。</p>	<p>多くの発電所で我々と同じ型の電源車を使用しており、コネクターについても、様々なタイプに使えるような備品を準備している。</p>

2 令和6年度 原子力安全対策課の取組について

質問及び意見	回答
<p>児童等の保護者引渡し時の混乱について、自然災害であればそこまで慌てることもないと思うが、原子力災害時に関しては、集団心理が働き、パニックになる恐れがあると思う。普段からの対策が必要ではないかと考える。</p> <p>例えば、引渡し車両の混乱をさけるため、普段の引渡し訓練などで学校への進入を一方通行にすることや、屋内退避の有効性についての周知などが挙げられる。</p>	<p>意見のため、回答無し</p> <p>【参考】 屋内退避の有効性については、住民説明会などの機会、周知を図っていく予定です。</p>
<p>UPZの屋内退避に関しては、「無理に避難することが本当にいいのかどうか」を考える機会は、必要である。そのため、各学校に線量計を配備するなどして、ある程度線量の把握が行えるようにし、避難の判断基準が分かるようにしてもいいのかもしれない。</p> <p>また、不安なのは、複合災害となり、保護者が本当に迎えに来れない状況で食料が尽きていくという状況になると、パニックが進むことが想定される。そのため、情報発信についてももっと重要となってくるのではないかと考える。</p>	<p>意見のため、回答無し</p> <p>【参考】 線量計については、各学校に簡易測定器を配備しており、緊急時でも施設で空間放射線量率を測定することができます。</p> <p>また、平常時から市内のモニタリングポストの指示値を、市や県のホームページで確認できます。</p>
<p>学校への連絡体制はどのようになっているのか。</p>	<p>原子力災害時の情報は、市の災害対策本部から学校に対し、教育委員会を通して、メール等で情報伝達を行う。重要な情報であれば、伝達漏れがないよう、電話にて着信確認も行う。</p>

以上